



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL http://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 健吉
 (役職名)取締役 (氏名)加藤 広忠
 問合せ先責任者 経営サポート本部長 (TEL)03(3987)0018
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,373	9.5	△179	—	△140	—	△102	—
26年3月期第1四半期	14,952	11.0	△48	—	△1	—	△18	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △80百万円(—%) 26年3月期第1四半期 73百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△26 47	—
26年3月期第1四半期	△4 87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,538	4,673	23.9
26年3月期	19,002	4,792	25.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,673百万円 26年3月期 4,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0 00	—	12 00	12 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	7.1	△44	—	51	△71.9	17	△82.3	4 38
通期	68,000	9.2	220	433.3	400	67.6	210	109.4	54 14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	3,882,500株	26年3月期	3,882,500株
27年3月期1Q	3,521株	26年3月期	3,521株
27年3月期1Q	3,878,979株	26年3月期1Q	3,879,022株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の推進するアベノミクスと呼ばれる経済政策や金融政策によって円安と株高の傾向が定着し、輸出企業を中心に企業業績が改善して、所得環境や雇用情勢も好転する等、緩やかな景気の回復がみられました。しかしその一方で、消費税増税の影響や原油及び原材料価格の上昇等、依然として先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても全般的に消費者の節約志向は続いており、更に消費税の増税、原材料価格の上昇、人手不足による人件費の上昇がみられる等、環境は依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは「第二次C&G経営計画」（平成24年4月～平成27年3月）の最終年度として、「三大都市圏No.1」、「顧客満足度No.1」を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要なとされる企業となるべく諸施策を実行し、収益性の改善を最優先課題として活動してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は163億73百万円（前年同期比9.5%増）、営業損失は1億79百万円（前年同期は48百万円の営業損失）、経常損失は1億40百万円（前年同期は1百万円の経常損失）、四半期純損失は1億2百万円（前年同期は18百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、引き続き積極的な営業活動を進めました。一方原材料高に伴う仕入価格の上昇に対し、代替商品やメニューの提案等を積極的に推進致しました。また、業務全般における生産性の向上や物流改善を中心としたコストダウンにも取り組んでまいりましたが、大きな経営課題である物流改善に遅れが生じ、収益改善には至りませんでした。

このような結果、売上高は152億43百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント損失（営業損失）は41百万円（前年同期は77百万円のセグメント利益）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化に努め、また継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は11億35百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は36百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加し、195億38百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億49百万円、のれんが2億7百万円、投資有価証券が1億10百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億21百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円増加し、148億65百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が3億73百万円、賞与引当金80百万円、長期借入金が1億53百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、46億73百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億40百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の25.2%から23.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。現時点での連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が13百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698	4,048
受取手形及び売掛金	7,568	7,446
商品及び製品	2,226	2,293
原材料及び貯蔵品	272	269
その他	840	737
貸倒引当金	△60	△62
流動資産合計	14,546	14,733
固定資産		
有形固定資産	2,387	2,388
無形固定資産		
のれん	—	207
その他	126	129
無形固定資産合計	126	336
投資その他の資産		
その他	2,070	2,148
貸倒引当金	△128	△69
投資その他の資産合計	1,941	2,078
固定資産合計	4,455	4,804
資産合計	19,002	19,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,801	10,175
1年内返済予定の長期借入金	1,049	1,077
1年内償還予定の社債	40	40
未払金	943	926
未払法人税等	27	15
賞与引当金	123	203
その他	246	318
流動負債合計	12,232	12,755
固定負債		
長期借入金	1,249	1,403
役員退職慰労引当金	186	191
退職給付に係る負債	180	168
資産除去債務	70	70
その他	291	275
固定負債合計	1,977	2,109
負債合計	14,210	14,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	3,818	3,677
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,410	4,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	293
為替換算調整勘定	103	114
退職給付に係る調整累計額	△4	△4
その他の包括利益累計額合計	381	403
純資産合計	4,792	4,673
負債純資産合計	19,002	19,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,952	16,373
売上原価	12,519	13,718
売上総利益	2,433	2,655
販売費及び一般管理費	2,482	2,834
営業損失(△)	△48	△179
営業外収益		
受取事務手数料	16	18
受取配当金	13	15
物流業務受託収入	8	8
その他	31	21
営業外収益合計	69	64
営業外費用		
支払利息	4	7
物流業務受託収入原価	10	11
その他	6	5
営業外費用合計	22	25
経常損失(△)	△1	△140
特別損失		
減損損失	28	—
特別損失合計	28	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△29	△140
法人税、住民税及び事業税	22	13
法人税等調整額	△33	△50
法人税等合計	△10	△37
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△18	△102
四半期純損失(△)	△18	△102

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△18	△102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	10
為替換算調整勘定	△3	11
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	92	21
四半期包括利益	73	△80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73	△80
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,857	1,092	2	14,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	35	42
計	13,865	1,092	38	14,995
セグメント利益	77	81	30	189

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	189
セグメント間取引消去	2
のれんの償却額	—
全社費用(注)	△240
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△48

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,235	1,135	2	16,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	33	41
計	15,243	1,135	36	16,415
セグメント利益又は損失(△)	△41	59	26	44

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	44
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	△7
全社費用(注)	△217
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△179

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「食材卸売事業」セグメントにおいて、旭水産株式会社を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、該当事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2億14百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。